



The Sanin-India Association

山陰インド協会

山陰インド協会事務局

〒690-8668 松江市殿町383 山陰中央新報社内 TEL.0852-32-3481 FAX.0852-32-3517  
<http://www.sanin-chuo.co.jp/india/>



## クローズアップ・インド最前線

◎インド人材を日本へつなぐ、「NAVISグループ」の取り組み





介護実習に取り組む研修生たち (NAVIS HRで)

Feature  
特集

# クローズアップ・インド最前線 インド人材を日本へつなぐ、 「NAVISグループ」の取り組み

世界最多、人口14億人を抱えるインドでは今、大学卒業生の約30%が就職できないという「就職難民」問題が顕在化。対照的に日本は、深刻な人手不足で学生優位の「売り手市場」が続く。こうした両国の雇用環境のなかで、即戦力として日本の人手不足に対応する在留資格「特定技能」を利用して入国したインド人材が、介護福祉や病院、宿泊など多彩な分野で活躍するケースが出ている。インドが持つ圧倒的な人材供給力や言語習得能力の高さを背景に、山陰でもITなど高度人材分野に続くインド人材の定着が実現するのか？山陰インド協会のインド視察(2024年12月)とその後の取材をもとに、インド人材を日本につなぐ民間支援会社「NAVISグループ」の取り組みを追った。

(山陰インド協会理事事務局長・岡並 弘)



NAVIS HRの企業理念



インド人送り出し機関の「NAVIS HR」(ベンガルールで)

「お待たせしました。こちらでよろしいですか？」。ここはインド南部・ベンガルールにある政府公認インド人材送り出し機関のNAVIS HR= Human Resources Pvt.Ltd(鴛淵貴子CEO)。山陰インド協会のインド経済視察団(松尾倫男団長、15人)が昨年12月中旬に訪問した際にも、一定の専門性、技能を持つ人材に付与される在留資格「特定技能」の介護やトラックドライバー分野で日本への就職を目指そうと、日本語学習に取り組むインド人材たちの賢明な姿に出会った。

日本語学習は、日本人教師による毎日7時間、週6日の『集中特訓』。介護分野では、基本会話のもとより、入居者や入院患者を車いすやベッドへ誘導することを想定した現場実習を繰り返す。

鴛淵CEOは「インド人材のほとんどは6か月間の授業によって(日常会話ができる)日本語検定N3合格レベルに到達する。20年以上の実績。その指導方法と習熟スピードが評価されている」と胸を張る。

一方、日本国内でインド人材を受け入れる団体への仲介やインド人材に対する生活支援などを担当するのが株NAVIS(本社:東京、中島耕平社長)だ。NAVISグループを経由して日本へ就職したインド人は2024年12月までの合計で262人。特定技能介護分野に限ると、インド全体から来日している194人のうち、63%にあたる120人がNAVIS経由で業界シェアトップを誇る。



業務内容を説明するNAVIS HRの鴛淵貴子CEO(左はラジクマール会長)



日本語学習に取り組む研修生たち (NAVIS HRで)

## 「看護師免許」を持つインド人材

特筆すべきは、「特定技能」介護分野の在留資格を取得して日本での就職を目指すインド人材が、すでにインド国内で看護師免許を取得している「看護のプロ」という点だ。インドの看護師免許はそのまま日本では使用できないものの、NAVISのケースでは、インド人材が持つ「看護技能」を生かし、一般的な介護職とともに「看護助手」としても働く仕組みを構築。福祉施設ばかりではなく、全国の病院へと就職先を拡大している。

NAVISによると、病院勤務の場合は、51%以上は身体介護(老人とは限らず、手術後の身体介護等含む)、それ以外の49%で看護助手の仕事を行う。具体的には、▽手術室の事前準備、術後の清掃等▽手術患者を病室から手術室まで運ぶ、手術後病室まで運ぶ▽バイタルチェック(検温、血圧等)などに従事するという。



真剣な表情で日本語を勉強する研修生たち (NAVIS HRで)



◀「NAVIS HR」の研修風景。  
動画はこちら  
(2024年12月、ベンガルールで)



就職先は特別養護老人ホームなどの介護福祉施設が3分の2を占めるが、残り3分の1は東京、千葉、札幌などの500床以上の大病院など。外国人のために設立された神戸市内の病院の例もあり、「看護師不足の折、特に外国人が多く来院する病院では『インド看護師資格を保有する』人材に加えて、英語を話せるために大変重宝されています」(中島社長)。



(株)NAVIS(本社:東京) 中島 耕平社長

### 注目されるインド人材採用

山陰地方の福祉施設の中には、介護士不足を補うためミャンマー、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの外国人材が雇用されている例があるが、まだインド人材の雇用例はない。また、病院では看護師不足によって療養病棟の閉鎖に追い込まれたという深刻なケースも出ている。こうした状況の中で、NAVIS経由のインド人材の活用が生まれるのか、注目される。

自身が出雲市生まれで、高校まで益田市で暮らしたという中島社長は「人材の架け橋となることで、ふるさと山陰の持続可能な未来に少しでも貢献できればと思っています。今後も、地元とインドをはじめとする世界をつなぐ役割を果たしていきます」と話している。



介護実習に取り組む研修生たち(NAVIS HRで)



## インド人材送り出しの現状と行方

出入国在留管理庁の統計データ(2024年6月)によると、就労目的で来日するインド人の在留資格で一番多いのは、高度人材を対象にした「技術・人文知識・国際業務(技人国)」で12,908人。「育成就労制度」へと改定が決まっている「技能実習」で884人、即戦力となる「特定技能」は319人。今回の特集で取り上げた「特定技能」の場合では、他国の状況(ベトナム127,000人、インドネシア44,000人、フィリピン25,000人、ミャンマー19,000人など)と比較しても極端に少ないのが現状だ。

しかし、東南アジア諸国自体の発展による母国就職の増加や人件費相場が値上がりした韓国への就職、ミャンマー情勢の悪化などの要素も微妙に絡んで、最近、インドが持つ「人的資源」の注目度が上昇。インドの公的機関や送り出し機関には、日本からの行政、議員をはじめ食品加工スーパー、旅行代理店、大手介護会社、私鉄バス、ホテルチェーンなどからのインド人材に対する視察や問い合わせが増加している。関連業界では、「特定技能」の対象分野に、自動車運送業、林業、鉄道などが加わったことなどで、日本でのインド人材の雇用例が増加していくだろうという見方が一般的だ。

また、インド北東部の人たち(モンゴロイド系)の顔立ちが日本人に似ている点でも話題を呼んでいるほか、ケララ州などインド南部の人材は、教育水準が高く、外向的で、コミュニケーション能力に優れていることから、雇用した日本企業の評判も良い、という。

インド人材の送り出しの現状と今後について、JICA(国際協力機構)の外国人材受入・送出促進アドバイザーとして現在、インド政府傘下の国家スキル開発公社(NSDC)=ニューデリー=に常駐する栗山明さんは「技能実習と特定技能で約1000人の実績(23年度)。目標は当面5千人ですが、額賀衆議院議長が昨年、モディ首相との会談で提案した『今後5年間で、5万人以上の人材交流』を念頭に、将来的には1万人(留学や高度人材除く)を超える送り出しが目標」と話している。



NSDCに常駐するJICAの栗山明さん

### Memo 特定技能とは?

人材不足が深刻な産業分野で、一定の日本語能力と専門性・技能を有する外国人材を即戦力として受け入れるための在留資格制度。取得難易度に応じて「特定技能1号」(在留期間最長5年、家族帯同なし)と「特定技能2号」(在留期間上限なし、家族帯同OK)の2種類に分かれる。特定技能1号の産業分野は2025年4月時点で、介護、ビルクリーニング、自動車整備、建設、農・林・漁業、宿泊、外食業など16分野、2号はビルクリーニング、自動車整備、建設、農業、漁業、宿泊、外食業など11分野が対象。



高橋総領事(右から3番目)とともに記念撮影する視察団員ら(在チェンナイ日本国総領事館で)



## 2年連続9回目、インドへの経済視察団派遣

山陰インド協会は2024年12月14日から8日間の日程でインドに経済視察団を派遣した。2年連続9回目。両県の経営者ら15人が、IT都市・ベンガルール、タミル・ナドゥ州の州都・チェンナイ、ケララ州コチなど主にインド南部を中心に歴訪。ビジネスの可能性を探った。

初訪問となったベンガルールではインド人材の日本語研修・送り出し機関を視察。日本での「特定技能外国人」としての就職を目指すインド人に対する日本語

研修の様子や日本への就職状況などを見聞した。ケララ州を管轄する在チェンナイ日本国総領事館では、ケララ州政府との覚書再調印を来年に控える中海実道湖大山園域市長会が総領事に対して支援要請を行った。

ケララ州では州最大の発行部数(150万部)を誇る地方新聞社「マライヤ マノラマ社」を訪問。山陰-ケララ間の交流を後押しするため、山陰中央新報社との日印地方紙連携の道を探った。また、イ

ンドの伝統医学・アーユルヴェーダの本格的な長期療養施設を訪ね、山陰地方に点在する温泉の効能を利用した新たな医療ツーリズムの可能性を考えた。



「マライヤ マノラマ社」幹部と懇談する松尾会長ら(ケララ州コッタヤムで)



特別公開されたアーユルヴェーダの「シロダラー」に見入る視察団(ケララ州コチで)



地元経済界と懇談後記念撮影する視察団(カルナタカ州ベンガルールで)

### ●視察団メンバー(順不同、敬称略)

団長=松尾倫男(山陰インド協会会長、山陰中央新報社社長)▽副団長=川上裕治(協会常任理事、松江土建会長)▽団員=三輪陽通(三光ホールディングス代表取締役CEO)田中良和(山陰合同銀行常務執行役員)畠山広幸(さんれいフーズ取締役専務執行役員)三原博之(大成工業社長)野津富士男(TSKエンタープライズDC社長)浅田伸二(田部専務取締役)舟木徹(エブリプラン常務取締役)田代順也(ジェトロ島根所長)水研二(中海・実道湖・大山園域市長会事務局)高田俊哉(松江市産業経済部新産業創造課長)アールティ・ダース(同課国際交流員)杉谷健司(山陰中央新報社取締役編集局長)▽事務局=岡並弘(同社常勤顧問、同協会理事事務局)

## INJACKが来圏 25年度のMOU再調印を確認



練習したどじょう堀い踊りを披露するINJACKのメンバー(ホテル・畑で)

長年親交があるケララ州の親日経済団体・INJACK(印日商工会ケララ)の一行16人が24年10月23～25日の日程で来圏した。協議には、INJACKのDr・ヴィジュ・ジェイコブ会長、中海・宍道湖・大山ブロック協議会の田部長右衛門会長、

山陰インド協会の松尾倫男会長ら各団体トップが出席。▽INJACKとブロック経済協議会間の覚書をケララ州政府と圏域市長会間の再調印に合わせて同時に調印する▽INJACKの要請に応じて25年秋の日本フェア「JAPAN MELA

(日本祭り)」には、山陰からの企業出展を目指す一などを確認した。

また、具体的なビジネスへとつなげるようと山陰企業3社(さんれいフーズ、三光HD、島根電工)とケララ州企業6社による個別相談会を開催したほか、松江市内のホテルで開かれた歓迎会(市長会、ブロック経済協議会、山陰インド協会共催)では安来節ドジョウ堀いの講習会も開かれ、会場は和やかな雰囲気にも包まれた。



MOUなどを協議する参加者たち

## インド人材受入・企業連携推進事業は 短期インターンシップのみ開催

「インド人材受入・企業連携事業」(実行委員会=圏域市長会、島根大学、山陰インド協会など官民17団体で構成)として実施するインド人大学生向け短期インターンシップが25年2月、松江、米子両市のIT関係会社3社(テクノプロジェクト、東亜ソフトウェア、プレイブスタジオ)で行われた。

応募総数471人から書類、面接選

考、日本語能力試験などにパスした7人が来日。島根大学での合同研修、プログラミング言語「Ruby」の開発者・まつもとゆきひろ氏の講演などを経て、各企業に分かれ、2週間にわたって就業体験を行った。

2016年度(平成28年度)からスタートした同事業ではこれまで、ケララ州の大学を卒業した17人が中海宍道湖圏

域の企業に就職。そのうち14人が現在就業中だ。



インターンシップで指導するテクノプロジェクトのメンバー(松江市内で)

## 「鳥取県・インド友好議員連盟」が発足

鳥取県議会の議員有志14人が1月24日、「鳥取県・インド友好議員連盟」(鳥谷龍司会長)を立ち上げた。所属党派は自民党8人、無所属4人、公明党、民主とつとり各1人。県議会は24年11月、在ムンバイ日本国総領事館、JETROムンバイ事務所、ANAデリー支店などを訪問しており、インド視察から、概ね2か月後というスピード設立となった。なお、同友好議員連盟14人のうち、12人が山陰インド協会に個人会員として加入した。

(P11個人会員名簿参照)

## インド・バングラディッシュの 高度人材活用セミナーを開催

山陰インド協会は24年9月6日、JETRO鳥根、鳥取とともにインドと隣国バングラディッシュ両国の高度人材の特徴や活用例を学ぶ「高度人材活用セミナー」(中海・宍道湖・大山圏域市長会共催)をオンライン形式で開催した。セミナーでは、インド南部にあるJETROチェンナイ事務所の白石薫所長や隣国・バングラディッシュのJETROダッカ事務所の安藤祐二所長らが相次いで登壇。現地の政情なども踏まえながら、両国高度人材市場の特徴や現状、活用事例、活用の際の留意点などをレポートした。

## 特別寄稿 「インド企業との 契約交渉におけるヒント」



弁護士法人森・濱田松本法律事務所(大阪オフィス)

うすい よし のり

臼井 慶宜氏

弁護士法人森・濱田松本法律事務所 法人カウンセラー  
大阪弁護士会所属・米国ニューヨーク州弁護士会所属  
2008年森・濱田松本法律事務所入所。2014年から2015年にかけてAZB & Partners(ムンバイオフィス)にて執務。2015年に帰国後は、森・濱田松本法律事務所大阪オフィスにて執務。インドのM&Aや合弁会社設立、労務管理、内部通報対応、不正調査対応、株主間の紛争対応等において10年にわたる広い経験を有し、現地ネットワークも豊富。これまでの人生で最も感動した世界遺産は、エローラ石窟寺院のカイラサナータ寺院。インド駐在が決まった際、絶対に撮影しようと思ったのが、下のガンジス川沐浴の写真。

日本企業の皆様にとって、インド企業とビジネスを進める際に避けては通れないのが、インド企業との契約交渉である。当職は、2014年から2015年にかけてムンバイの現地法律事務所に駐在し、2015年に日本帰国以降、日本・インド間のcross-border transactionを業務の重要な柱の一つとさせて頂いている。本稿では、その経験を活かして、インド企業との契約交渉におけるいくつかのヒントをお示したい。



インド駐在時のガンジス川での沐浴(2014年10月、バラナシにて)

- ① **インド人と互角に交渉できる体制を**  
「一番難しいのは、インド人を黙らせることと、日本人を喋らせることである。」との格言があるとおり、そして、皆様もご案内のとおり、インドの方々は、非常によく話す。実際、長時間のディベートにも慣れており、ともすれば、我々日本人が気圧されてしまうアグレッシブさで迫ってくる。この圧にまず負けない体制を作ることが重要である。交渉にcross-border案件に豊富な経験を持つ担当者を入れたり、外部専門家やアドバイザーのサポートを得ることは、ことface to faceの契約交渉では重要である。また、長時間のディベートに耐えるよう、気力と体力の充実を図って契約交渉に臨むことも肝要である。補足として、日本側のスケジュール感を悟られて足元を見られないようにする点も大事である。
- ② **高めの要求をすることを躊躇しない**  
日本企業同士の契約交渉であれば、「ここまで高めの要求をせずともよいか」と考えることもままあるが、インド企業との関係では、相手も広範な論点についてハイボールを投げかけてくることは日常茶飯事である。そこに驚かずに、こちらもしっかり広範な論点についてハイボールを投げて議論を戦わせる。その中で、この点はインド側に譲歩したので、別の点は我々側の要求した内容で合意する、といったようにパートナーで合意をしていく、といった姿勢が効果的である。インド企業相手には、高めの要求をすることを躊躇せず、獲得すべきポイントをしっかりと獲得することが重要である。
- ③ **財閥社会という特質に注意**  
インドは、家族・同族を中心とした財閥社会である。インド企業も、家族・同族によって構成されたファミリー企業が少なくない。この場合、家族・同族のうちの誰が本件のkey personでありdecision makerであるかを見極め、その人物を見て交渉することが重要である。ここを見誤ると、先刻の交渉が空転してしまったりするので注意が必要である。

以上、簡単ではあるが、一筋縄ではいかないインド企業との契約交渉におけるヒントをご紹介します。皆様へのインドビジネスにとって少しでもお役に立てば幸いです。

〈会員向け〉臼井弁護士の連絡先は以下の通りです。ご質問、ご相談時にご利用ください。  
Mail : yoshinori.usui@morihamada.com / TEL.06(6377)9405

# 山陰インド協会この1年

## 2024年

5月21日 ▶ 2023年度協会決算に対する監査会を実施

5月27日 ▶ 第1回インド人材企業連携実行委開催

6月11日 ▶ 2024年度協会理事会開催

6月28日 ▶ 2024年度定期総会を開催

定期総会では、中海・宍道湖・大山圏域市長会の上定昭仁松江市長(協会顧問)、大谷浩島根大学長(協会参与)の2人が祝辞。新役員(任期2年)、23年度事業並びに決算、24年度実施計画などを承認した。

懇親会では、島根県の丸山達也知事(協会名誉顧問)、在大阪・神戸インド総領事館のニキレーシュ・ギリ総領事からそれぞれスピーチがあった。

講演会は東亜ソフトウェア(米子市)の秦野博行社長が「多国籍チームで取り組むAIきのこ栽培管理システムの開発」と題して講演した。



9月6日 ▶ 南西アジア高度人材セミナーを開催

10月23日 ▶ INJACK来圏(～25日)

11月28日 ▶ 第2回インド人材企業連携実行委開催

12月14日 ▶ 第9回インド経済視察団を派遣(～21日)



## 2025年

▶ インドケララ州から短期インターンシップ生7

2月1日 人が来圏。米子、松江のIT会社3社で企業体験した(～2月15日)

3月25日 ▶ 第3回インド人材企業連携実行委開催

## 山陰インド協会 これまでの歩み

【2012年10月～2024年3月】

### ●2012年

10月10日 / インド哲学の世界的権威で松江市名誉市民の故中村元博士を顕彰する中村元記念館が松江市八束町に開館

### ●2013年

6月14日 / 山陰インド協会設立。会長に山根常正氏(山陰中央新報社会長)、名誉会長に古瀬誠氏(島根県商工会議所連合会会頭、中村元記念館審議会会長)を選出。事務局を山陰中央新報社内に置くことを決定。  
11月2日 / 第1回インド経済視察団(～9日)。

### ●2014年

11月4日 / 第2回インド経済視察団(～10日)松江、米子、出雲、安来、境港の5市長自ら参加。ケララ州政府首相らと懇談。

### ●2015年

12月11日 / 中海・宍道湖・大山圏域市長会(以下市長会)とケララ州政府、ブロック経済協議会とINJACK(印日商工会議所ケララ)がニューデリーで経済交流覚書(MOU)に調印。首脳会談を前にした安倍首相、モディ首相に報告。

### ●2016年

3月28日 / 市長会は総会で、MOUを具体化するため、圏域企業の技術力を紹介、ビジネスマッチングの機会創出のためのイベントをケララ州内で開催することを決定。

### ●2017年

1月8日 / ケララ州政府の政権交代などで山陰から出展予定のケララ産業展「Kerala B2B Meet 2017」に山陰ブースを確保することが難航。急ぎよ、在インド日本大使館に調整を依頼し、大使館がケララ州政府に協力要請の公式文書送ることで解決。

2月2日 / ケララ産業展「Kerala B2B Meet 2017」への山陰ブース初出展

7月12日～ / 奥出雲町が東京五輪ホッケー競技の事前キャンプでインドナショナルチームを招へいするため、在日インド大使館、在大阪神戸インド総領事館などに協力を要請。

11月27日 / ケララ州コチ市で開催された「第1回 JAPAN MELA」(12月3日)に山陰企業が出展。

### ●2018年

6月29日 / ジェトロ松江と山陰インド協会が、山陰とインド間の経済交流を促進するため覚書を締結。

### ●2019年

5月31日 / 任期満了に伴う役員改選で、新会長に山陰中央新報社の松尾倫男代表取締役社長が就任。

11月12日 / 7年連続となるインドへの経済視察団派遣(～18日)

11月26日～27日 / ケララ州のヴィジャヤン首相率いる政府代表団が山陰入り。圏域市長会とケララ州は2015年、経済分野などでの交流拡大を目指した覚書を締結しているが、同州政府団の山陰訪問は初。

### ●2020年～21年

新型コロナウイルス感染症が世界中で急拡大。日印間の渡航禁止の影響でJICAの普及実証事業が全面的にストップ。国の緊急事態宣言を受けて、定期総会は2年連続書面決議で開催。コロナ禍の中、21年2月と11月、山陰ーケララをオンラインで結ぶWeb版ビジネスフォーラムを連続開催。

### ●2022年

5月13日 / 定期総会を3年ぶりに対面式で開催

### ●2023年

3月2日 / 5年ぶり「JAPAN MALA」開催(～4日)

6月29日 / 協会創立10周年記念特別講演会開催。記念祝賀会開催。鈴木駐印日本国特命全権大使からお祝いメッセージ

10月22日 / 4年ぶり8回目となるインド経済視察団派遣(～29日)